

平成 21 年 1 月 8 日

---

## 平成 21 年 4 月 1 日付組織改編

---

第一生命保険相互会社（社長 齋藤 勝利）では、平成 21 年 4 月 1 日付にて次の組織改編を実施いたします。

- ． 平成 21 年度組織改編の主な特徴
- ． 組織改編

## ・平成 21 年度組織改編の主な特徴

平成 20 年 8 月に発表した中期経営計画「Value up 2010」に掲げる、「品質保証と生産性向上の同時追求」の実現に向け、組織の機能強化および効率的な組織体制の構築を目的として、以下の組織改編を実施します。

### 1. 「代理店検査部」の「検査部」への統合および「検査部」の「業務監査部」への改称

第一フロンティア生命保険（株）の設立により、第一生命としての銀行窓販分野への商品供給を段階的に収束させたこと等に伴い、代理店検査業務は減少している。これを踏まえ、今後は内部監査と代理店監査の監査手法・視点の共有による監査レベルの高度化を通じ、検査機能の一層の強化を図ることを目的に「代理店検査部」を「検査部」に統合する。

なお、業務内容・機能の強化の一環として「検査部」を「業務監査部」に改称する。

### 2. 「国際業務管理室」の新設

海外生保事業の拡大・進展に伴い、管理態勢を強化することを目的に「国際業務部」より管理機能を独立させ、海外生保事業に係る独立牽制組織として「国際業務管理室」（部に準ずる室）を新設する。

### 3. 「生涯設計開発部」の新設および「生涯設計企画部」、「生涯設計推進部」の廃止

「生涯設計企画部」の販売支援・促進等に関する企画・開発機能と「生涯設計推進部」の販売支援・促進等に関する運営機能について、企画機能と運営機能の一体化を図り、より効率的・効果的な業務運営を進めるため、両部を統合し「生涯設計開発部」を新設する。これに伴い、「生涯設計企画部」と「生涯設計推進部」を廃止する。

### 4. 「サービスセンター」、「コールセンター統括部」の新設および「コミュニケーション推進部」、「東京サービスセンター」、「東海サービスセンター」、「大阪サービスセンター」の廃止

東京・東海・大阪の3サービスセンターについて、統合的な管理による事務の標準化を一層推進していくため、これらを統合し「サービスセンター」として新設する。これに伴い、「東京サービスセンター」、「東海サービスセンター」、「大阪サービスセンター」を廃止する。

また、各サービスセンター傘下のコールセンターおよび「コミュニケーション推進部」については、お客さまからのお問い合わせに対し、よりきめ細やかに対応できる体制を構築するため、各コールセンターおよび「コミュニケーション推進部」を統括する部として「コールセンター統括部」を新設する。これに伴い、「コミュニケーション推進部」を廃止する。

## 5. 「公法人第二部」の「公法人第一部」への統合および「公法人第一部」の「公法人部」への改称

「公法人第一部」については中央官公庁を、「公法人第二部」については地方自治体をそれぞれ担当しているが、今後、営業体制の一層の強化と効率化の推進およびお客さま利便性を向上させるために、「公法人第二部」の担当のうち、東京都以外の地方自治体についてより現地に近い法人組織等に移管した上で、「公法人第二部」を「公法人第一部」に統合する。また、「公法人第一部」を「公法人部」に改称する。

## 6. 「埼玉営業局」、「千葉営業局」の廃止および「埼玉法人営業部」、「千葉法人営業部」の新設

事務対応・物件費面での効率化および機能集約による生産性向上のため、「埼玉営業局」、「千葉営業局」について廃止し、組織機能を本社近隣に移転した「埼玉法人営業部」、「千葉法人営業部」を新設する。

## 7. 「大阪法人営業推進室」の「大阪法人営業第一部」への統合

大阪総局における法人営業機能と法人営業の推進機能を統合し、より一体的な運営による機能強化および効率化を図るため、「大阪法人営業推進室」を「大阪法人営業第一部」と統合する。

## 8. 「企画第二部」の「関連事業部」への改称

国内子会社等の管理について、運用関連子会社については「運用企画部」、その他事業関連子会社等については「企画第二部」にて行っているが、国内子会社等を一体的に管理・運営することで、管理機能の強化および効率化を図るべく「運用企画部」より運用関連子会社等管理機能を「企画第二部」に移管する。これに伴い、国内子会社等の管理組織として明確化すべく「企画第二部」を「関連事業部」に改称する。

## 9. 「経営総務室」の「経営総務部」への改称

株式会社化に向け、平成 21 年度の定時総代会後は、株主総会および株式管理に向けた準備を進める必要がある。そのため、総代会運営を担当する「経営総務室」の機能変更、体制強化に向けて「経営総務室」を「経営総務部」に改称する。

## 10. 「アンダーライティング管理室」の「支払審査室」への改称

保険金等支払管理態勢の強化という機能をより明確化した組織名称とすべく「アンダーライティング管理室」を「支払審査室」に改称する。

## 11. 支社組織の体制整備

支社組織においては、事務機能を本社組織やエリア内の中核的な支社組織に集約すると同時に、経営資源の集約による効率的な組織運営体制とすることで生産性向上を図る。一方で、お客さま満足度の向上を目指し、一定程度の支社機能を有する拠点が必要とされるエリアにおいては、市場の規模・性質等の特性に応じた販売・サービスの展開を目的とした「営業支社」を設置する。

### (1) 道央支社の新設

札幌東支社と苫小牧支社を統合し、道央支社を新設する。

### (2) さいたま総合支社および埼玉東部支社の新設

大宮支社と浦和支社、越谷支社、春日部支社を再編し、さいたま総合支社（新設）および埼玉東部支社（新設）とする。

### (3) 柏常総支社および土浦営業支社の新設

柏支社と土浦支社、水戸支社、成田支社を再編し、柏常総支社（新設）および土浦営業支社（新設）、水戸支社、成田支社とする。

### (4) 横浜総合支社の新設

横浜支社と戸塚支社、湘南支社を再編し、横浜総合支社（新設）および湘南支社とする。

### (5) 江東営業支社の新設

都心総合支社と江東支社を再編し、都心総合支社および江東営業支社（新設）とする。

### (6) 名古屋総合支社および名古屋西営業支社の新設

名古屋支社と名古屋西支社を再編し、名古屋総合支社（新設）および名古屋西営業支社（新設）とする。

### (7) 豊橋営業支社の新設

岡崎支社と豊橋支社を再編し、岡崎支社および豊橋営業支社（新設）とする。

### (8) 岸和田支社の統合

岸和田支社を堺支社へ統合する。

### (9) 大阪西支社の統合

大阪西支社を大阪北支社へ統合する。

( 1 0 ) 大阪コンサルティング営業室の新設

大阪中央支社と大阪東支社、大阪北支社を再編し、大阪コンサルティング営業室(新設)および、大阪東支社、大阪北支社とする。

( 1 1 ) 東四国支社および徳島営業支社の新設

高松支社と徳島支社を再編し、東四国支社(新設)および徳島営業支社(新設)とする。

( 1 2 ) 福岡総合支社および福岡コンサルティング営業室の新設

福岡支社と福岡西支社を再編し、福岡総合支社(新設)および福岡コンサルティング営業室(新設)とする。

( 1 3 ) 佐世保営業支社の新設

長崎支社と佐世保支社を再編し、長崎支社および佐世保営業支社(新設)とする。

## ・組織改編

### 1. 本社組織

<p>(1) 代理店検査部を検査部に統合し、検査部を業務監査部に改称する。</p>	<p>検査部 → 業務監査部 (改称) 代理店検査部 (廃止) → 業務監査部 (改称)</p>
<p>(2) 国際業務管理室を新設する。</p>	<p>国際業務部 → 国際業務部 国際業務部 → 国際業務管理室 (新設)</p>
<p>(3) 生涯設計開発部を新設し、生涯設計企画部、生涯設計推進部を廃止する。</p>	<p>生涯設計企画部 (廃止) → 生涯設計開発部 (新設) 生涯設計推進部 (廃止) → 生涯設計開発部 (新設)</p>
<p>(4) サービスセンター、コールセンター統括部を新設し、東京サービスセンター、東海サービスセンター、大阪サービスセンター、コミュニケーション推進部を廃止する。</p>	<p>東京サービスセンター (廃止) → サービスセンター (新設) (東京コールセンター) → サービスセンター (新設) 東海サービスセンター (廃止) → サービスセンター (新設) (名古屋コールセンター) → サービスセンター (新設) 大阪サービスセンター (廃止) → コールセンター統括部 (新設) (大阪コールセンター) → コールセンター統括部 (新設) コミュニケーション推進部 (廃止) → コールセンター統括部 (新設)</p>
<p>(5) 公法人第二部を公法人第一部に統合し、公法人第一部を公法人部に改称する。</p>	<p>公法人第一部 → 公法人部 (改称) 公法人第二部 (廃止) → 公法人部 (改称)</p>
<p>(6) 埼玉法人営業部、千葉法人営業部を新設し、埼玉営業局、千葉営業局を廃止する。</p>	<p>埼玉営業局 (廃止) → 埼玉法人営業部 (新設) 千葉営業局 (廃止) → 千葉法人営業部 (新設)</p>
<p>(7) 大阪法人営業推進室を大阪法人営業第一部に統合する。</p>	<p>大阪法人営業第一部 → 大阪法人営業第一部 大阪法人営業推進室 (廃止) → 大阪法人営業第一部</p>
<p>(8) 企画第二部を関連事業部に改称する。</p>	<p>企画第二部 → 関連事業部 (改称)</p>

( 9 )経営総務室を経営総務部に改称する。	経営総務室 → 経営総務部 (改称)
( 10 )アンダーライティング管理室を支払審査室に改称する。	アンダーライティング管理室 → 支払審査室 (改称)

## 2. 支社組織

( 1 )札幌東支社と苫小牧支社を統合し、道央支社を新設する。	札幌東支社 → 道央支社 (新設) 苫小牧支社 → 道央支社 (新設)
( 2 )大宮支社と浦和支社、越谷支社、春日部支社を再編し、さいたま総合支社 (新設) および埼玉東部支社 (新設) とする。	大宮支社 → さいたま総合支社 (新設) 浦和支社 → さいたま総合支社 (新設) 春日部支社 → 埼玉東部支社 (新設) 越谷支社 → 埼玉東部支社 (新設)
( 3 )柏支社と土浦支社、水戸支社、成田支社を再編し、柏常総支社 (新設) および土浦営業支社 (新設)、水戸支社、成田支社とする。	柏支社 → 柏常総支社 (新設) 土浦支社 → 土浦営業支社 (新設) 水戸支社 → 水戸支社 成田支社 → 成田支社
( 4 )横浜支社と戸塚支社、湘南支社を再編し、横浜総合支社 (新設) および湘南支社とする。	横浜支社 → 横浜総合支社 (新設) 戸塚支社 → 横浜総合支社 (新設) 湘南支社 → 湘南支社
( 5 )都心総合支社と江東支社を再編し、都心総合支社および江東営業支社 (新設) とする。	都心総合支社 → 都心総合支社 江東支社 → 江東営業支社 (新設)
( 6 )名古屋支社と名古屋西支社を再編し、名古屋総合支社 (新設) および名古屋西営業支社 (新設) とする。	名古屋支社 → 名古屋総合支社 (新設) 名古屋西支社 → 名古屋西営業支社 (新設)

<p>( 7 )岡崎支社と豊橋支社を再編し、岡崎支社および豊橋営業支社（新設）とする。</p>	<p>岡崎支社                   → 岡崎支社  豊橋支社                   → 豊橋営業支社（新設）</p>
<p>( 8 )岸和田支社を堺支社へ統合する。</p>	<p>堺支社                   → 堺支社  岸和田支社               → 堺支社</p>
<p>( 9 )大阪西支社を大阪北支社へ統合する。</p>	<p>大阪北支社               → 大阪北支社  大阪西支社               → 大阪北支社</p>
<p>( 10 )大阪中央支社と大阪東支社、大阪北支社を再編し、大阪コンサルティング営業室（新設）および、大阪東支社、大阪北支社とする。</p>	<p>大阪中央支社           → 大阪コンサルティング 営業室（新設）  大阪東支社               → 大阪東支社  大阪北支社               → 大阪北支社</p>
<p>( 11 )高松支社と徳島支社を再編し、東四国支社（新設）および徳島営業支社（新設）とする。</p>	<p>高松支社                   → 東四国支社（新設）  徳島支社                   → 徳島営業支社（新設）</p>
<p>( 12 )福岡支社と福岡西支社を再編し、福岡総合支社（新設）および福岡コンサルティング営業室（新設）とする。</p>	<p>福岡支社                   → 福岡総合支社（新設）  福岡西支社               → 福岡コンサルティング 営業室（新設）</p>
<p>( 13 )長崎支社と佐世保支社を再編し、長崎支社および佐世保営業支社（新設）とする。</p>	<p>長崎支社                   → 長崎支社  佐世保支社               → 佐世保営業支社（新設）</p>



会社組織図

(平成21年4月1日現在)

本	総局	3
社	部・営業局	80
支	室	8
社	支社	88
支	営業支社	6
社	営業部	10

お客さま

支 部  
営業部  
営業支社  
支 社

